Ⅲ．損益計算書

１．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　医療技術開発等研究収益	7,800,000円
合計	7,800,000円

２．財務費用の内訳

①　支払利息	22,506,832円
合計	22,506,832円

３．財務収益の内訳

①　有価証券利息	49,618,893円
合計	49,618,893円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

①　現金及び預金勘定	5,513,303,161円
②　現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	5,513,303,161円

２．重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得	189,000,000円
②　資産除去債務	470,479,648円
③　寄附の受入による資産の取得	26,762,413円
合計	686,242,061円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

１．当事業年度に、職員退職手当規程を改訂したことにより、引当外退職給付見積額が減少しております。

２．引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、22,661,423円となっております。

Ⅵ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用について資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に２～５年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256～0.470%となっております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	0円
見積り変更による増加額	468,514,697円
時の経過による調整額	1,964,951円
期末残高	470,479,648円

４．資産除去債務の見積りの変更の概要及び影響額

当事業年度において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の改正により、放射化物の処分方法が法律上明確化されたことから、見積りの変更による増加額468,514,697円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

これに伴い、医療用機械備品が同額増加し、係る減価償却費が128,149,490円発生しております。

Ⅶ．重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契　約　内　容	契　約　額	翌事業年度以降の支払金額
病院情報管理システム（電子カルテシステム含む）保守契約	533,120,000	419,475,000
建物賃貸借契約（看護師宿舎借上）	1,491,682,064	1,425,816,000
建物賃貸借契約（看護師宿舎借上）	1,080,000,000	972,000,000
医事室等業務委託契約	604,800,000	453,600,000

Ⅷ．重要な後発事象

国立循環器病研究センターの建替整備について

平成25年６月11日、平成30年度の開棟を目指して「吹田操車場跡地」に移転することを決定し、平成25年６月12日、「基本協定書」及び「確認書」を締結いたしました。

附　属　明　細　書

開示すべきセグメント情報

（単位：百万円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合　計
事業費用								
業務費	2,443	2,252	19,279	1,943	130	26,048	—	26,048
一般管理費	—	—	—	—	—	—	852	852
財務費用	—	—	23	—	—	23	—	23
その他	0	0	3	—	—	4	40	44
事業費用計	2,443	2,253	19,305	1,943	130	26,074	892	26,966